

## ブハーリンの国家資本主義トラスト論について

鶴 嶋 雪 嶺

### 一 は し が き

岩波書店『経済学小辞典』のブハーリンの項に次のような説明がみられる。

「西部シベリア本部事件のために刑死す。彼の生涯の終末のかかる悲劇は、彼の理論的誤謬と不可分である。

それは、哲学および唯物史観における均衡論的誤謬と経済学における『組織資本主義論』に集中的に現われている<sup>(1)</sup>」

マルクス主義者を評価するに際してその人の理論と実践とを完全に切り離すことはできないが、このように安直な形で結びつけたのでは、単にブハーリンの正当な評価が困難になるだけでなく、彼が重要な役割を果たしたロシア社会主義運動史とマルクス主義理論の展開について科学的な検討を加えること自体が困難となる。今日においては、ソ連においてさえ、ブハーリンを西部シベリア本部事件について有罪とした判決に疑問がもたれるようになっている。ブハーリンの死がまったく不当な処置によるものであることが明らかになった時に、ブハーリンを有罪と

する従来の通説にしたがいながら彼の生涯の終末の悲劇を「彼の理論的誤謬と不可分である」と説明した吉村励氏は、「哲学および唯物史観における均衡理論的誤謬と経済学における『組織資本主義論』に集中的に現われている」誤謬に関する評価をどのように訂正されるのであろうか。ロシア経済史とマルクス主義学説史の検討のために最も必要なことは、吉村励氏が経済学小辞典の中で示しているような非科学的な評価がこの領域ではびこっている根拠を明らかにすることであらう。

ブハーリンについてもまず必要なことは、少くとも一九二八年までに彼が果していた大きな役割を確認することであらう。ソ連においては、ネップの評価とソ連の経済建設をめぐる論争において、彼はスターリンとともに主流派の指導者であった。トロッキーやプレオブラジェンスキーなど「左翼反対派」を少数派に封じ込めるために理論的に最も活躍したのはブハーリンであった。レーニンの死後一九二八年にいたるまでの経済建設は、ブハーリンの理論の影響を最も大きく受けていたのである。国際的には、ブハーリンはコミンテルンの指導者であった。『史的唯物論』Теория исторического материализма, 1921 『転形期の経済学』 Экономика переходного периода, 1920 『金利生活者の経済学』 Die politische Ökonomie der Rentiers, 1926 『帝国主義と資本蓄積』 Der Imperialismus und Die Akkumulation des Kapitals, 1926 などの著書による影響とともに、その組織を通じて、国際的に大きな影響力をもっていたのである。ロシア経済史もマルクス主義学説史も、ブハーリンが一九二八年までに果たした大きな役割をさけて通ることはできない。

ブハーリンの理論に決定的な打撃をあたえたものは、一九二八年のソ連における食料危機と翌一九二九年に始まる大恐慌であった。食料危機は、農民経営など小商品生産的あるいは資本主義的ウクラッドと社会主義的計画経済

の矛盾が爆発したものである。「左翼反対派」の予言が適中し、ブハーリンが堅持していた農業優先・農民保護政策は、破算を証明された。この食料危機に対処するため、ネップ以来の農民保護政策は強制的な農業集団化政策にとって代られ、農業優先政策は大規模な工業化政策にとって代られなければならないかった。大恐慌は、資本主義の「相対的安定」にたいするブハーリンの過大評価を証明するものであった。そして、資本主義の「相対的安定」にたいするブハーリンの過大評価は、ソ連の経済建設における農業優先・農民保護政策の主張と体系的に結びついたのであった。一九二八年以降の歴史的現実が、きわめてドラステックにブハーリンの理論の誤謬を全面的に検証したのである。

ブハーリンにおいて、資本主義の「相対的安定」にたいする過大評価は、彼の帝国主義論にもとづくものといえる。ブハーリンは、カウツキーの超帝国主義論やヒルファードインクの「組織された資本主義」論に賛意を表すものではない。レーニンとともにカウツキーやヒルファードインクの資本主義にたいする楽観論を激しく批判しようとするものである。しかし、独占のもたらす資本主義の変化の把握において、このレーニンの後継者の理論も過まっていたのである。ブハーリンの帝国主義論がどのようにレーニンを継承し、その誤謬がどこにあるのか。これを明らかにするのがここでの課題である。

ブハーリンが帝国主義について理論的に論じた代表的なものとしては、『帝国主義と資本蓄積』と『帝国主義と世界経済』がある。『帝国主義と資本蓄積』は、ローザ・ルクセンブルグの資本蓄積論にたいする批判を骨子としている。帝国主義の本質を明らかにするためにはマルクスの資本蓄積論が批判されなければならないとするローザ・ルクセンブルグの誤謬を理論的に解明してマルクス資本蓄積論を擁護したものであるが、帝国主義論について

は、ローザ・ルクセンブルグやカウツキーの帝国主義論を批判して、レーニンの立場に立つものである。しかし、ブハーリンの帝国主義論そのものが体系的にのべられているものとしては、『帝国主義と世界経済』*Imperialismus und Weltwirtschaft*, 1913 をあげなければならない。そこには、国家資本主義トラスト論と呼ばれるブハーリンの帝国主義論を、豊富な資料を駆使しながら体系的にのべることが目的とされている。さらに、ブハーリンの帝国主義論を知るために無視できないものに『転形期の経済学』がある。これは社会主義建設のための基礎理論を提供しようとしたものであるが、その最初の部分に国家資本主義トラスト論が非常に整理された形でのべられている。論理が非常に整理されているために国家資本主義トラスト論の欠陥もまたきわめて鮮明に読みとることができるとより、国際共産主義運動の指導者であったブハーリンには、「資本主義安定とプロレタリア革命」(コミンテルン第七回大会拡大執行委員会における報告) など帝国主義についてのべたものは多い。しかし理論的に展開したものとしては『帝国主義と資本蓄積』、『帝国主義と世界経済』、『転形期の経済学』が代表的なものである。ここでは、帝国主義と世界経済を主として取り上げながら、その国家資本主義トラスト論を検討しようとするものである。

ブハーリンの国家資本主義トラスト論を検討するためには、まずその概要を正確につかむ必要がある。ブハーリンについては、吉村励氏の説明にみられるように、かなり事実から離れてのべられたものが多いからである。次に、その超帝国主義論批判をみて、第二インターナショナルの超帝国主義論にたいしてブハーリンがレーニンの立場に立とうとしていたことを確認しておかなければならない。スターリンとともに「左翼反対派」と論争したブハーリンの理論の特徴、また、やがてスターリンがブハーリン批判を展開するにいたって登場した「資本主義の全般的危機論」との関連性は、この確認の上にはじめて明らかにされるものだからである。そして、ブハーリンの理論

的誤謬の検討へと進まなければならないのである。

註(1) 岩波書店『経済学小辞典』九七七ページ。

## 二 帝国主義論||国家資本主義トラスト論

ブハーリンの帝国主義論は、「国家資本主義トラスト」論と呼ばれる。<sup>(2)</sup>ブハーリン自身「理論上は世界資本主義とは個々の私的企業の一体系と考え得る。しかし近代資本主義の構成を見るに、諸々の集合的資本家組織が経済主体となっている。『国家資本主義トラスト』がそれである」といった後わざわざこの「国家資本主義トラスト」という概念が自らの案出によるものであることを註記していることからもうかがえるように、国家資本主義トラスト論としての帝国主義論に誇りをもっていたと思われ、また、金融資本の発展の結果として生産関係が国家資本主義的な全般的組織化の方向に再編され、国民経済機構全体が国家に従属するにいたったことを強調するところに、たしかに、ブハーリンの帝国主義論の特徴が存在するからである。

独占段階の資本主義においては、資本の国際的結合と、国家の経済的役割の増大とが顕著である。ブハーリンは、世界経済の発展にともない国際トラスト、シンジケートの形成が進んでいることを指摘した後、「資本の国家化」の過程を検討しなければならぬと、次のようにいつている。

「もし資本主義的利害の国際化が経済的生活の国際化の一面のみを表明しているにすぎないとすれば、その他面を検討する必要がある。資本主義的利害の国家化の過程すなわちこれである。<sup>(4)</sup>」

「金融資本主義は、世界経済のあらゆる間隙へ浸潤しながら、同時に諸国民体からの孤立すなわちその独占を

確固たらしめる手段としての一の自足的経済体制の形成への激しい傾向を創るものである。かくのごとく、経済および資本の国際化と併行して、国民的集団の、すなわち、資本国家化の過程という重大な過程が行われる。<sup>(5)</sup>「ブハーリンは、この「資本国家化」の過程が世界経済の販売市場、原料市場、投資市場に生じた変化によって促進されており、また、この「資本国家化」の過程すなわち国境内に閉ぢこめられて相互に反抗しあう同質の経済体の創生によって販売市場、原料市場、投資市場獲得のための競争が激化していると考えている。販売市場、原料市場・投資市場獲得のための競争こそは、帝国主義諸国の征服政策の原動力である。かくて、ブハーリンにおいては、帝国主義的征服政策は「生産力の発達と生産組織の『国民的』制限との衝突」の現象形態として把握られ、この生産力の発達と生産組織の「国民的」制限との衝突が資本主義のもとにおいて暴力的な血なまぐさい国境の拡大に解決をもとめるところに、「新しいより巨大な衝突をつぎつぎと発生」させるとのべられているのである。ブハーリンは、この考えを、次のように要約している。

「世界資本主義の生産諸力の発展は、最近一〇年の間に、巨大な飛躍を上げた。競争戦の過程において、いたるところで、大経営は勝利者となり、『資本王達』を、経済生活全体を支配する鉄のような組織に糾合した。銀行によって一点に結びつけられている生産を指導する金融寡頭王が支配権を握った。生産のこの組織過程は、金融資本の利益を直接に表現する近代国家の枠内に釘付けにされた。資本主義的に発展したすべての『国民経済』は、一種の『民族的』国家的トラストに変形した。他方、世界経済の中の経済的に進歩した諸部分の組織過程は、これら諸部分の間の対立競争の極端な激化をともなっている。大経営の増加した結果としての過剰生産、カルテルの輸出政策、および資本主義的列強の植民地政策および関税政策の結果としての販売市場の狭隘化、おそ

ろしく発達した工業と遅れた農業との間の不均衡の増大、最後に、資本輸出のおびただしい増加および『国民的』銀行シンジケートによる全領域の経済的屈服—これらいっさいの事は、資本の『民族的』集団の利害の対立をその極度にまで駆りたてる。これらの集団は、国家組織の力と強さ、なかんづく、彼等の陸海軍力に最後の抛り所を見出すのである。かくて、世界市場における闘争能力は、その『国民』の力と結束力、その金融的ならびに軍事的資源に依存する。その無限の力を世界支配にまで拡大する自足的な一つの経済的ならびに国民的国家的統一<sup>(6)</sup>体、このようなものが金融資本によって夢みられている理想である。』

このように、ブハーリンの帝国主義論においては、「資本国家化」の過程の分析は、きわめて重要な部分をしめており、ブハーリンの帝国主義論の中で最も興味深いところもまたこの「資本国家化」に関するブハーリンの見解である。

ブハーリンは、「資本国家化」すなわち「国家資本主義トラスト」の形成を分析するにあたって、まず資本の集積と集中との区別を確認し、国家資本主義トラストにいたる過程を集積と集中の両面から追究している。資本集積の面から国家資本主義トラストの形成を論ずるに際して、ブハーリンは、株式会社の発展をきわめて重視している。すなわち、次のようにのべている。

「集積過程の原始的形態は、個人企業における資本の集積である。この形態は前世紀の最後の四半期まで主として行われたものであった。社会資本の蓄積は、ここでは、競争により相互に対立せる個々の企業家の資本蓄積として表われた。多数の個々の企業家の資本の使用を可能として、且つ個人企業の原則を急激に破壊した株式会社の発展は、同時に、強力な独占的企業家連合のための前提を創り出した。かくて資本集積は一の異なる形態

をとった。すなわちトラストにおける集積これである。資本の蓄積はもはや個人的生産者の資本を増加させることを止め、企業家連合の資本を増大させる手段となった。蓄積のテンポは異常に促された。微力な資本家群の欲望をはるかに超過する巨大な剰余価値量は資本に転化して、新たな循環運動に参加する。しかし発展はこれだけに止まらない。幾多の方法によって、個々の生産部門は統一的な大規模に組織された団体に包括される。金融資本は一国全体をその鉄の桎梏の中に締めつける。国民経済は金融資本家団および国家が参加者となっている一個の巨大な綜合トラストへと転化する。われわれはこの構造を呼ぶに国家資本主義トラストの名を以てする。もちろん、国家資本主義トラストの構成と狭義におけるトラストの構造とを同一視することはできない。けだし国家資本主義トラストははるかに集中的でより無政府的でない一組織であるからである。」

集積形態の変形と並行して、集中形態の変形が生じた。個人的企業形態においては、個々の資本家は、競争の中で対立した。「国民経済」は、「世界経済」と交換によって結ばれ、主として「国内的」範囲内で競争している比較的小さな単位の総体にすぎなかった。集中過程は、諸小資本家の併合と、個人的大企業の発展という形態で行われた。巨大企業の発展にともない、競争者数は集中過程に並行して減少するが、生産の拡大に並行して競争の強度はいっそう増大する。かくして、資本の集積と集中は、カルテル、トラスト、シンジケートを出現させる。そして、競争は、より高い段階に到達した。それは、多数の個人企業間の競争から、数個の巨大な「資本家連合」間の激烈な競争に転化した。このように見てくるブハーリンは、独占体制の形成の中にすでに「巨大企業の発展にともない、競争の伸張的性質は、一定領土内において、絶えず減退」といっているが、さらに次のように続けている。

「最後に一生産部門全体における競争は終るが、剰余価値分割のために異種生産部門のシンジケートの間に、



一層激烈な闘争が勃発する。製造品生産組織は原料生産のシンジケートを攻撃し、かつまたこれと反対の事が行われる。集中過程は歩一步と前進する。混合企業および銀行コンツェルンは全国民生産を総括し、全国民生産は諸連合の連合という形態をとり、かくして国家資本主義トラストへと転化する。競争はその発展の極限に達する。すなわち世界市場における国家資本主義トラスト間の競争これである。競争は国民経済範囲内においては最も小点にまで縮小せられ、前期にはかつてみられなかった様な巨大な大きさで新に勃発する。<sup>(8)</sup>

ブハーリンは、「国家資本主義トラスト」間の競争が現れる以前においては、「国民経済」が単一の巨大な経済的な全体としては世界市場に現れなかったと考えている。そして、「国民経済」内においては無条件の自由競争が支配し、反対に、世界市場における競争は極く微弱であったとのべている。そこで、金融資本の時代には、それまでと異って、「大闘争能力を『民族』の国際的競争において自由に駆使する巨大な結束せる組織された経済諸団体間の競争」に重点がおかれるようになり、資本の集中についても、「小資本、弱小トラストさらには大トラストさえもの併合は背景にかくれ」、武力による帝国主義的併合が支配的になるといっているのである。

国家資本主義トラストの形成によって国内における企業間の競争がおさえられ、資本主義生産の無政府性もっぱら国際的競争において現象するというこの見解は、国家に関する特異な見解で裏付けられる必要がある。ブハーリンは、これを、独占価格と関税について明らかにしている。

ブハーリンは、まず、トラスト間の競争が個人企業間の競争にとって代るようになると、国内市場における安値は消滅し、国際ダンピングを容易にするために国内価格の引上げが行われるようになり、国家権力の意義が増大することを指摘する。そして、国家権力の重要性が増大するにつれて、その内部構造も変化し、国家権力は支配階級

の執行委員会になるという。たしかに、国家権力は常に上層階級の利益を代表してきたが、この上層階級そのものが未組織の集団であったために、組織された国家機構は、未組織の上層階級の利益を代表しなければならなかった。国家資本主義トラストのもとにおいては、単に一般的に支配階級の利益を体现するのみでなく、集合的になった支配階級の意志を体现するようになり、国家機構にたいして支配階級の個々の分子が対立するのではなくてその組織が対するようになり、かくて政府は事実上企業家組織の代表者によって選ばれた一種の委員会のようなものとして国家資本主義トラストの最高指揮者になるというのである。ブハーリンは、この国家に生じた変化から議会議政の危機がもたらされ、フアシズムのような野蛮で強暴な政治も決して単なる過去の残滓ではなく、近代帝国主義の明白に君主主義的な傾向の発露であるといっている。

註(2) たとえば鈴木武雄『独占資本主義と帝国主義』(社会主義教育協会編『社会主義講座』第二巻経済Ⅰ)はこのように規定している。

- (3) Николай Иванович Бухарин, Экономика переходного периода, 1920 『転形期の経済学』(ヌターリン・ブハーリン著作集、第五巻) 一三三ページ4
- (4) N. Bukharin, Imperialismus und Weltwirtschaft, 1913 『帝国主義と世界経済』(ヌターリン・ブハーリン著作集、第六巻) 八一ページ
- (5) 同上 一一二～一一三ページ
- (6) 同上 一五六～一五七ページ
- (7) 同上 一七一～一七二ページ
- (8) 同上 一七三～一七四ページ

### 三 超帝国主義論批判

ブハーリンの国家資本主義トラスト論は、国家資本主義トラストの形成によって国内における企業間の競争が最小点にまで縮小されるとはいつているが、その国家は支配階級の「執行委員会」によって握られており、ときにはきわめて君主主義的な装いさえこらして狂暴さを増すものと考えられている。この国家にたいする評価は、カウツキーやヒルファードイंकなど、第二インターナショナルのものと同まったく異なるものである。また、国内的に縮小された競争が、国際的には国家資本主義トラスト間の競争として激化し、資本の集中で最も注目すべきものが帝国主義的<sup>(9)</sup>な他国の併合であるというとき、カウツキーの超帝国主義論やヒルファードイंकの「組織された資本主義」論とまっこうから対立するものである。そして、『帝国主義と世界経済』では、その第十二章を「帝国主義の必然性」を説くハインリッヒ・クローノーと「超帝国主義」を説くカウツキーの批判にあてている。クローノーは、新しい帝国主義的な発展段階とは社会主義にいたる必然的な経過段階であり、単により進歩した資本主義にすぎないのであって、その克服を考へることは単なる幻想にすぎず、そのような思想を体系づけることは幻想崇拜にすぎないと主張した。これにたいしてブハーリンは、クローノーの主張が「すべて実在するものは合理的である」というヘーゲルの命題のくりかえしにすぎないと批判する。しかし、ブハーリンが主力を注いでいるのは、クローノーにたいする批判ではなく、カウツキーにたいする批判である。そして、その超帝国主義論批判において帝国主義論争におけるブハーリンの立場がよく示されている。そこで、ブハーリンの超帝国主義論批判を、レーニンのそれを念頭に置きながら見てゆこう。

ブハーリンにとつて、帝国主義とは諸国家資本主義トラスト間の競争の現象形態にほかならなかつた。したがつて、超帝国主義の可能性の問題は、諸国家資本主義トラスト間の協定あるいは結合がいかにして可能であるかという問題となる。もし、この協定あるいは結合によって諸国家資本主義トラスト間の競争が消滅すれば帝国主義の政策の基礎も消滅し、諸国民群に分散している資本を世界プロレタリアに對立する単一世界組織に、すなわち世界トラストに転化する過程が行われると考えられるからである。この問題について、ブハーリンは、抽象的な可能性と現実性とのわけて考察している。そして、超帝国主義の抽象的な可能性については、カルテル化の絶対的制限が考えられないところから、これを認めている。

「カルテル化の限界は本来どこにあるかという問題が起る。この問題は、カルテル化の絶対的制限は存在しないと答えるより仕方がない。むしろカルテル化が不斷に拡大する傾向が存在している。われわれのすでにみたように、独立した産業は益々カルテル化された諸産業に従属するに到り、遂に後者により併合される。この過程の結果として全般的カルテルが生じる。そこにおいては全資本家的生産は唯一の命令者によって意識的に統制せられ、これによって全部面にわたる生産量が決定される……。これは、對立した形態における意識的に統制された社会である。だがこの對立は、分配の對立である……。全般的カルテル形成へのこの傾向と一つの中央銀行建設へのこの傾向とは同時に起り、この両者の結合は金融資本の巨大な集積力を創造する。<sup>(10)</sup>」

カルテル化に絶対的制限が考えられないところから抽象的には超帝国主義の可能性が考えられることを認めておくことは重要である。帝国主義的市場争奪戦の間隙を縫い、また、民族国家の障壁にさえぎられながらも、資本主義が自らの体制を維持し、繁栄を作り出すためには、結局このカルテル化の傾向に順応した新しい自らの形態を作

り出さなければならぬことを明確に認識できるからである。

超帝国主義の抽象的可能性を確認した後、ブハーリンは、その現実性を否定し、その抽象的可能性と現実性とを混合するカウッキの超帝国主義論を批判する。

ブハーリンは、国家資本主義トラスト間に多少とも継続的な協定をつくるための前提条件は世界市場における地位が近似的平等でなければならぬと考える。もしも、この平等を欠くばあいには、世界市場に最も有利な地位を占めている国家資本主義トラスト群にとっては、斗争を続けてゆく方がより利益であるので、継続的な協定を必要としないからである。ブハーリンは、この前提条件を純経済的平等と経済政策的平等とにわけて、次のように説明する。

「第一に純経済的平等。生産費の近似的平等がこれに属する。この生産費の平等は結局労働価値の平等に、従って生産諸力の発展がほぼ同一な水準にあることに立脚する。即ち協定成立の前提条件は、経済構造の同種性である。もし経済構造の差異が顕著なものであり、かくて生産費が異なるとすれば、技術がより発達している国家資本主義トラストは、協定することに利益をもたない。さればこそ、或る生産部門の協定を実例にとるならば、ドイツの優れて発達した工業は、その主要部分においては、孤立して世界市場に活動する道を選ぶのである。」<sup>(11)</sup>

「この『純経済的』な平等の外に、経済政策的な平等も亦、永続的諸協定の形成のための前提条件である。吾々は既に資本と国家との結合が補足的な経済力として作用することを知った。より強力な国家は通商条約を最も有利に確保し、その競争者達を傷けるために高率の関税を設定する。それは自国の金融資本を助けて諸々の販路

や原料市場や、特に投資圏を独占せしめる。それ故、世界市場における闘争の諸条件を評価するにあたって、諸国家資本主義トラストが単に闘争の純経済的諸条件のみならず、更に又経済的諸条件をも考慮に入れていとうことは当然のことである。それ故に、ほぼ相等しい経済的構造ではあるが、諸国家資本主義トラストにおける武力に著しい差異があるばあいには、強者は、協定や合同に参加するよりも、むしろ闘争を続けて行く事を利益とするのである。この見地からして闘争諸国家の地位を觀察するならば、少なくとも比較的近い未来においては、国家資本主義トラスト間の諸々の協定又は合同並びにそれらの単一世界トラストへの転化を期待すべき理由がないことを見出すであらう。」

ブハーリンは、このような前提条件に関する考察を、単に静態的のみにならず、動態的にも行わなければならないといっている。

超帝国主義の可能性を抽象的なものと現実的なものにわけて考察し、抽象的可能性を認めながらその現実性を否定するのは、レーニンが行っていたところである。また、資本の国際的結合から超帝国主義の現実性を説くカウッキにたいし「経済的平等」という観点から批判するブハーリンの見解は、各国における資本主義発展の不均等という「生ける現実」を超帝国主義の「死せる抽象」に対置したレーニンを踏襲するものである。

ブハーリンは、さらに、超帝国主義論が近代戦の費用が巨大なものにのぼるところから帝国主義戦争が資本家階級自身によって回避されるようになるであろうと説くことにたいする批判へと進む。カウッキが「世界大戦後において軍備拡張を継続しなければならぬ経済的必然性は、資本家自身の立場からみても、せいぜい一二の軍関係者を除いては存在しない。かえって資本家的経済は国家間の闘争によってはなはだしく脅威をうける。先見の明の

ある資本家はいずれも今日その同僚にむかつて呼びかけるに違いない。万国の資本家よ団結せよ、<sup>(13)</sup>といているのにたいする批判である。ブハーリンは、まず「闘争の諸費用、すなわち戦費は、ブルジョアジーがそこからならんらの利益をも引出しえないほどに大きいものであろうか？たとえばイギリスの軍国化の計画的継続の如き事実は、恐らくは自己の利害を理解しないブルジョアジーの『無智』に過ぎないものであろうか？」と問いかける。そして、このような無智はむしろ素朴な平和論者の持ち前ではあっても決してブルジョアジーのものではないと否定する。超帝国主義論の「無智」な平和主義は、第一に武力の全機能を看過しているところから、第二に戦争の負担がまずどこに転荷されるものであるかを見ようとしないうところから生じていると批判する。ブハーリンは、武力が単に戦時においてのみでなく「平和的」競争戦においても常に利用されているといい、戦争の重荷が租税等を通じて労働者と中間層の上に転荷されることを指摘しているのであるが、これは帝国主義—国家主義—国家主義トラストの本質に關するブハーリンの次のような見解にもとづくものである。

「国家資本主義トラストは自由貿易の味方となることはできない。けだし、それは自由貿易によつては、自己の資本主義的存在理由の大半を失うであらうからである。吾々は既に、保護関税は一方において追加利潤を獲得せしめ、他方において世界市場における競争を容易ならしめることを指摘した。同様に、資本主義的独占組織の担当者たる金融資本は、『勢力範囲』の独占、販路と原料市場の併合、投資圏を放棄することはできない。一つの国家資本主義トラストがある未占有の領域を劫掠しなくとも、他のものがこれを占領する。自由競争の時代に対応し、国内における生産のすべての組織の欠陥に対応するところの平和的競争は、生産の全く異なる構造の時代、国家資本主義トラストの時代においては不可能である。これらの帝国主義的利害は、資本家的金融家の諸群

にとつてかかる役割を演じ、彼等の存在とかくも結合しているのであるから、専ら世界市場における確固たる地位をつくるためには、政府は危大な軍費支出の前にも躊躇しないのである。」<sup>14)</sup>

このブハーリンの超帝国主義論批判には、帝国主義が金融資本の政策であるのみではなく金融資本は帝国主義以外の政策をとることができないというレーニンの見解が継承されているのである。

最後に、ブハーリンは、超帝国主義論が労働者階級の組織的な圧力に対抗するための必要性を根拠の一つにしていることを批判する。ブハーリンは、労働者の力が強いばあいと弱いばあいにわけて考え、労働者の力が非常に弱いばあいにはすべてがそれまでと同じ情態に止まると考えられ、労働者の力がこれにたいする「反作用」よりも大きいばあいには、「超帝国主義の新時代ではなくして、対立なき社会的発展の新しい時代が始るであろう」といっている。

このようにしてブハーリンは、超帝国主義の現実的可能性を全面的に否定する。諸国家資本主義トラスト間の協定あるいは結合によつてその競争を除くことはできないと、ブハーリンは、次のように結論するのである。

「吾々は、既存の國際的工業諸協定の重要性を過重に評価してはならない。これらの協定の多くがきわめて一時的な性質をもつものであり、比較的弱い集中を持ったところの、比較的低級な類型に属する工業組織であること、並びにそれらがしばしばきわめて特殊な生産部門…のみを包括しているにすぎないことは、吾々が既に示したところである。自然的独占に立脚…する生産部門における連合のみが比較的永続的な性質を持っている。結局において國際化の傾向が勝を占めるであらうとも、それは国家資本主義トラスト間の長期にわたる激烈な斗争の後においてのみ可能である。」



「諸国家資本主義トラストは互にちりちりと相喰みあい、ついに一強国がすべての者を征服して支配権を握る時まで止まないであろう。もし吾々が全社会的過程を機械的なものとして、かつ帝国主義政策に敵対する諸勢力を無視するならば、この可能性を考えることができるであろう。事實は日増しにその規模を巨大にし引きつづき起る幾多の戦争は、不可避免的に社会的諸勢力の転移を惹起せしめずには置かない。資本家的形態における集中の過程は、不可避免的に、それと対立する社会的傾向と衝突する。それは、その論理的結論に到達することを得ず、崩壊し、新しい、清められた非資本主義的形態においてはじめて完成される。」<sup>(17)</sup>

- 註 (9) Heinrich Cunow, *Partei Zusammenbruch? Ein offenes Wort zum inneren Parteistreit*, 1915 このクローノーはたゞとしてカウツキーが「幸ひ直すべき一書」『Zwei Schriften zum Umlernen』, *Die Neue Zeit* Jahrg. 2 及び全面的な批判を展開して、このカウツキーの批判をたゞとしてクローノーが「幻滅崇拜」『Illusionen-Kultus』, *Die Neue Zeit*, 33. Jahrg. 2 Bd. S. 172 ff, S. 199 ff. によって反批判を試み、これをたゞとしてカウツキーは知らず「重ねてわれらの幻想を論ぜ」『Nochmals unser Illusionen』, *Die Neue Zeit* 33. Jahrg. 2. Bd. を書いている。このクローノーとカウツキーの論争については、静田均「カウツキーの帝国主義概念」『経済論叢』七五巻五号参照。
- (10) フハーリン『帝国主義と世界経済』二九五～二九六ページ
- (11) 同上 二〇〇ページ
- (12) 同上 二〇一ページ
- (13) K. Kautsky, *Der Imperialismus, Die Neue Zeit*, 32. Jahrg. 2 Bd. s. 908
- (14) フハーリン『帝国主義と世界経済』
- (15) 同上 二〇三～二〇四ページ

#### 四 資本主義経済の「進化」と戦争

われわれは、ブハーリンの国家資本主義トラスト論が、国内の企業間の競争を最小点にまで縮小すると考えながらも、国家についてはこれを資本家階級の「執行委員会」によって握られたものとし、また資本主義生産の無政府性はもっぱら国際的な国家資本主義トラスト間の激しい競争に現れて帝国主義的市场争奪戦が不可避免であると考えることによって、カウッキの超帝国主義論やヒルファードインクの「組織された資本主義」論の改良主義的理論の批判を展開しているのをみてきた。このブハーリンの国家資本主義トラスト論の面目が躍如としており、しかも今日の帝国主義論争や国家独占資本主義論争と関連させて考えて興味深いものは、国家資本主義トラストの発展と戦争との関連をのべたブハーリンの理論である。

ブハーリンは、戦争が尨大な浪費によって経済を荒廃させるが、その過程で金融資本の支配が拡大し、世界的規模で資本集中が極度に促進されることを指摘する。

「戦争は、生産諸力の野蛮な掠奪すなわち物質的生産手段並びに生ける労働力の破壊並びに社会的に有害な浪費によって経済の荒廃を惹起させるのみならず、巨大な危機と同様に金融資本主義的關係を拡大し、世界的規模における資本集中を極度に促進させるところの資本主義発展の根本的傾向を激成した<sup>(16)</sup>」

ここには、金融資本と戦争との相互依存的な関係がきわめて明確に示されている。帝国主義が金融資本の政策であるのみでなく金融資本は帝国主義以外の政策をとることができず、この帝国主義戦争の過程で金融資本の支配が拡大し資本集中が促進されるというのである。

この資本集中の中で最も注目しなければならないものは、先進資本主義国たると後進的農業国たるを問わず、幾つかの独立小国家が崩壊して、新しく強大になった「民族国家」が出現することである。ブハーリンは、この過程が最も顕著に進行した事例として、第一次大戦の際のバルカン諸国をあげている。この指摘には、国家資本主義トラストのもとにおける資本集中に関するブハーリンの見解がはっきりと示されているだけでなく、カウツキーやローザ・ルクセンブルグにたいする批判が表明されている。ローザ・ルクセンブルグは、その特異な資本蓄積論を基礎にして、帝国主義の本質を「まさに資本の支配が老資本主義国家より新地域に拡大してゆくところに存し、またかくのごとき新地域を得んとするこれら諸国家相互間の経済的政治的競争に存す<sup>(17)</sup>」と考えていた。また、カウツキーは、「帝国主義」と題する論文<sup>(18)</sup>において、工業と農業との均衡を維持するために産業資本が農業地方を併合しようとするところに帝国主義政策がとられる原因をみていた。レーニン<sup>(19)</sup>は、このカウツキーにたいして「帝国主義を特徴づけるものは産業資本ではなく金融資本である」と帝国主義と金融資本の結びつきを明示しながら、「帝国主義にとつては、農業地方を征服しようとするだけではなく、また高度に工業化した地方をも併合しようとする努力が特徴的なのである」と批判した。『帝国主義と資本蓄積』においてローザ・ルクセンブルグの再生産論をきわめて明快に批判したブハーリンは、農業国たると工業国たるとを問わず併合が行われるところに、帝国主義のもとにおける資本集中の支配的形態をみるのである。そして帝国主義戦争は、この資本集中の支配的形態を最も大胆に大規模に遂行するものだというのである。

戦争は、弱小国の併合以外の方法でも、強大な「民族国家」を出現させる。ブハーリンは、第一次大戦が内部組織の異常に強大な国家資本主義トラストを出現させた事例としてアメリカをあげ、その進出の過程を分析してい

る。アメリカが強大な国家資本主義トラストとして進出する過程は、かつてヨーロッパに従属していた所ままで国家資本主義トラストの結成と発展が進んでいることを示すものとして重視されるのである。

かつてヨーロッパ諸国の植民地であつた所ままで国家資本主義トラストの結成と発展がみられるようになれば、ヨーロッパの国家資本主義トラストは、自らを高度化させる方向に進まなければならない。戦争を契機にしたその進行を、ブハーリンは次のようにえがいている。

『『国有化の傾向』は交戦諸国においてはより一層歴然たるものがある。すなわち国際貿易は破壊され、交戦国間における資本および労働力の流通は停止し、これらの国々との間の連絡はほとんどすべて絶たれた。『国民』経済の範囲内において生産諸力の急速な再編成が行われている。単に戦争工業における編成替えに止まらず、生活資料および一般農産物に関してもそうである。かくして戦争は経済的自己統制への傾向、国民経済の多少とも国際的連繫より孤立した自給自足組織への転化への傾向を異常に激成した。』<sup>(20)</sup>

レーニンは、「戦争と荒廃によって、あらゆる国々は独占資本主義から国家独占資本主義へと進むことをよぎなくされている」<sup>(21)</sup>とのべ、また「戦時を通じて、資本主義は集中一般にむかつてのみならず、以前よりさらに広汎な規模で独占一般から国家資本主義への移行にむかつて一步を進めた」<sup>(22)</sup>とのべている。戦争と国家独占資本主義あるいは国家資本主義との関係についてレーニンがのべていたことを、ブハーリンは次のように説明している。

「ここで問題たるのは次の如きものである。—国家独占の形成（生産および商業の独占）、国家もしくは自治体が私的シンジケートあるいはトラストと相並んで参加者となるいわゆる『混合経営』の組織、私的経営の生産過程にたいする国家の統制（生産、生産方法の調整の強制等）、分配の調整（生産物の供給並びに受領強制、『国家中央分配

局』の組織、原料、燃料、食料品の国家の貯蔵所、最高価格の決定、パン券、肉券その他、輸出の禁止等)、国家による信用組織、最後に国家による消費組織。<sup>(23)</sup>」

このように、戦争を契機にして国家経済との結合が強まるのは、戦争経済がそれを要請するからである。「産業の動員」すなわち産業の軍事化は、企業家組織すなわちカルテル、トラスト、シンジケートが発達しているほど容易である。そして、これらカルテル、トラスト、シンジケートは、戦争経済の要請のもとに自らの調整組織を再編成しながら、実は国家の機構を直接に利用するような体制を作り出すのである。ブハーリンは、第一次大戦の際にドイツの貸付金庫と交戦諸国の戦債の調達を事例としながら説明している。

このようにブハーリンは、戦争を契機にして国家資本主義トラストへの移行ないしその強化が行われることを指摘しながら、帝国主義思想家がこの移行ないし強化によって外国に依存しないアウトタルキーを夢想するのにたいして、「帝国主義者諸君はその強盗政策そのものが世界経済関係の発展、すなわち資本と商品の輸出の伸張、原料輸入の拡張等を前提とすることを完全に忘却している」と批判している。<sup>(24)</sup> きわめて興味深い指摘といえよう。

註(16) ブハーリン『帝国主義と世界経済』二二一―二二二ページ

(17) Rosa Luxemburg, *Akkumulation der Kapitals*.

(18) K. Kautsky, "Der Imperialismus", *Die Neue Zeit*, 32. Jahrg. 2. Bd.

(19) N. Lenin, *Der Imperialismus als jüngste Etappe des Kapitalismus*. 1917.

(20) ブハーリン『帝国主義と世界経済』二二五ページ

(21) レーニン「プログラムの改訂によせて」全集二二卷三二二―三二三ページ。

(22) レーニン「国際社会主義委員会及びすべての社会主義政党に対するメッセージ草案」全集三〇卷三〇〇―三〇一ページ

ブハーリンの国家資本主義トラスト論について(鶴嶋)

関西大学『経済論集』第十二巻第二号

一一一

(23) ブハーリン『帝国主義と世界経済』二二〇ページ

(24) 同上

## 五 ブハーリンの誤謬

ブハーリンの国家資本主義トラスト論が、国家論においても、帝国主義論においても、カウツキーの超帝国主義論やヒルファーディングの「組織された資本主義」論に同調するものではないことは明らかになった。ブハーリンの国家資本主義トラスト論から引出される実践的課題は、国内的には集合的資本家としての国家資本主義トラストとプロレタリアートとの対立抗争、国際的には戦争を不可避とするまでに尖鋭化する諸国家資本主義トラスト間の競争ということであって、カウツキーやヒルファーディングにみられるような平和主義ではない。しかし、ブハーリンの国家資本主義論には、なお資本主義にたいする非現実的な楽観論が含まれている。このブハーリンのウィーク・ポイントは、『帝国主義と世界経済』においても例えば国家主義トラストが国内の企業間の競争を最小点にまで縮小するといっているところに見られるが、『転形期の経済学』において最も明瞭な形をとっている。

『転形期の経済学』の中で、ブハーリンは次のようにいっている。

「金融資本は各大資本主義国内の生産無秩序を撤廃してしまつた。独占的企業家連合 *die monopolistischen unternehmerverbände* 企業結合 *die kombinierten unternehmen* 並びに工業に対する銀行資本の侵入は、

新型式の生産関係をつくり出して無組織の商品資本主義的体系を一個の金融資本主義的組織体に変じた。売買を通じて行われる一企業と他企業との無組織的連絡の代りに、株式の『大束操縦』や『企業参与』や『融資』を通

じて行われる組織ある連絡が広い範囲に現われている。これらのものは人的には銀行と工業、コンツェルン、トラストの『共通取締役』となって現われている。こういう組織が生じるとともに社会的分業を現わし、諸々の独立的な資本家的『企業』への社会的生産組織の分裂を現わしているところの交換関係は、組織化された『国民経済』内の技術的分業を以て代えられるようになる。<sup>(25)</sup>」

ブハーリンは、独占体制の強化によって、一国内においては、資本主義生産の無政府性が克服されると考えた。資本主義的商品交換は組織化された技術的分業、組織化された分配にとって代られるというのである。一国内において死滅する商品経済は、ただ世界市場にのみ残存すると、次のように説明する。

「商品経済は一国内においては組織化された分配に坐をゆづって、死滅するか萎微するかするが、世界経済体系の中において決して完全に消滅するものではない。商品市場が単に事実上世界市場となって『国民的』でなくなるだけのことである。この場合は二個以上の異種企業が融合して一個の結合せる単一体となって、原料を半製品に、半製品から完成品に仕上げる場合と全然同一の過程を認めることができる。そしてこの場合は、生産物の移動が貨幣等価の逆移動をとまなうことなく、結合企業の内部においては『経済財』は商品としてでなく生産物として流通させられるのであって、結合せる企業体の圏外に出されるときに初めて商品となる。ちょうどこれと同様に、一国内において組織的に分配される生産物は、その存在が世界市場の存在と結びつく場合にのみ商品なのである。區別—国民経済に比しての—は、単に国民経済体系の広さとその体系の構成部分の性質とに存するだけである。<sup>(26)</sup>」

超帝国主義論を抽象的な可能性と現実性とを混同するものと批判したブハーリンは、いま一国の独占体制につい

て同様の誤謬をおかしているのである。この誤謬をレーニンの評註を参考にして批判することは容易である。

しかし、思えば、第二次大戦後の資本主義について、「構造改革論」や「平和共存論」が多くのマルクス主義者を抱えているのである。これらの理論がその特徴的な主張を体系的にのべるためには、現代資本主義のもとにおける国家の性格の変化について明らかにしなければならない。また、独占の進行にともなって一国内の規模で資本主義生産に変化が生じるというブハーリンの主張をはるかにこたえて、この変化が、国際的な規模で生じていることも説明されなければならないのである。ブハーリン批判は、このような理論と対比しながらなされる時に、最も現代的な意義をもつものといえよう。

註(25) ブハーリン『転形期の経済学』(スターリン・ブハーリン著作集第五巻)一三―一四ページ

(26) 同上 二〇―二二ページ